
岩国基地周辺地域の振興策に関する特別要望



令和3年6月

山口県・岩国市・周防大島町・和木町・大竹市
岩国基地問題議員連盟連絡協議会

市町再編交付金交付終了後の交付金制度について

【趣 旨】

- ・ 再編交付金は、米軍再編を円滑かつ確実に実施するため、平成19年度から交付され、再編関連地域における住民生活の利便性の向上や産業の振興に重要な役割を果たしている。
- ・ こうした中、岩国基地周辺地域の住民や地元市町は、空母艦載機の移駐等により、航空機の増加による騒音被害や事故への不安、米軍人の増加による新たな財政需要など、他の再編関連地域と比較できないほどの大きな負担を受け入れ、今後も抱え続けていくこととなるが、再編交付金は、令和3年度で交付が終了し、再編実施後の実情に対応したものとなっていない。
- ・ 特に、空母艦載機の訓練は、今後も岩国基地を拠点に長期間かつ集中的に実施されるものであり、騒音の影響は、訓練移転の受入れの場合と比べ、著しく大きい。
- ・ このため、再編交付金の交付終了後も、地元市町が、安心・安全対策の推進はもとより、さらなる地域振興を図ることができるよう、基地による負担や我が国の平和と安全への協力・貢献に見合う特段の措置が不可欠である。

については、次の事項について、最大限の御配慮をお願いする。

【要望事項】

- 岩国基地周辺地域は、今後も、米軍再編により増加した著しく大きな基地負担を抱え続けていくことから、再編交付金の交付終了後においても、市町に対する交付金制度を継続し、恒久的な措置とすること。
- その交付金制度については、艦載機移駐後の騒音等の影響を考慮するとともに、地元市町における国の外交・防衛政策への協力・貢献を踏まえ、引き続き、住民生活の利便性向上や産業振興に取り組むことができるよう、これまでと同様の十分な財源措置と柔軟な事業採択を図ること。
- また、市町の円滑な行政運営に資するため、再編交付金終了後の交付金の制度内容について、早期に提示すること。

再編関連特別地域整備事業（県交付金）の運用について

【趣 旨】

- ・ 県交付金は、米軍基地が所在する県の広域的な役割に着目し、米軍再編による影響に特に配慮が必要な山口県を交付対象として、平成 27 年度に創設され、平成 30 年度からは、増額や事業期間の延長、ソフト事業への対象拡大が図られている。
- ・ 山口県では、この交付金を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の産業振興や定住対策等の施策の充実に努めているが、引き続き、その確実な実施が必要である。
- ・ また、地元のニーズを踏まえた事業が迅速かつ円滑に実施できるよう、柔軟な事業採択や執行に係る事務手続の簡素化など、国における制度の運用改善が必要である。

については、次の事項について、最大限の御配慮をお願いする。

【要望事項】

- 再編関連特別地域整備事業（県交付金）について、引き続き、国において確実に予算措置を行うこと。
- 地元のニーズに対応した、使いやすい交付金となるよう、柔軟な事業採択や執行に係る事務手続の簡素化など、制度の運用改善を行うこと。

〈参 考〉

岩国基地に係る米軍再編の状況

- ・ KC-130 空中給油機(15 機)の移駐完了(平成 26 年 8 月)
- ・ 空母艦載機部隊(約 60 機)の移駐完了(平成 30 年 3 月)
→ 配備機数は倍増(約 120 機)し、岩国基地は配備機数で極東最大級の基地となった。
- ・ 基地人口の増加(海上自衛隊含む)
約 7,000 人→約 13,000 人

空母艦載機移駐後の騒音の状況

- ・ 艦載機移駐後(平成 30 年度～令和 2 年度)の年間 W 値(うるささ指数)は、移駐直前と比べ約 8 割の地点で増加。
- ・ 騒音は、艦載機の滞在・運用に大きく影響を受けており、特に、FCLP 前後の時期(4～5 月)に基地周辺で行われる集中的な飛行訓練や、CQ における夜間の離着陸等により、広範囲にわたり増大している。

